

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	住居表示整備事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	市民課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	住居表示に関する法律、岐阜市住居表示に関する条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	合理的な住所の表示を行うことにより、市民生活の便宜の向上に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	すっきりとした分かりやすい住所の表示にするため、従来の地番による住所の表示を街区符号及び住居番号で表記する住居表示を実施する。					
事業の 対象	何を	同一地番が多数存在することや地番が順序よく並んでいない地区の住所の表示をすっきりとした分かりやすい表示へ変更する。				
	誰に	住居表示実施区域内の住民、法人等				
	どのくらい	岐阜市全域203.60Km <sup>2</sup> のうち、住居表示計画面積67.505Km <sup>2</sup> (計画率33.16%)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	鷺山地区住居表示検討区域(鷺山南地区の西)において、検討等を行った。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,900	520	16,796	520	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,578	780	19,474	780	19,162	780

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		330	0	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	330	0	0
	工事請負費	0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		330	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	19,908	19,474	19,162

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	19,908	19,474	19,162

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民
受益者数	137,602	137,602	137,602
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	145	142	139

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施面積		単位	km <sup>2</sup>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	67,505	67,505	67,505	
実績値	43,284	43,284	43,284	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	実施率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	64	64	64	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	実施区域内の住民からの要望があり、かつ理解が無いと実施できない。 関係行政機関との協議や告示が必要なため市の支援が必要である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	スケールメリットの影響があるため、区域が小さくなると費用対効果は低下する。 区画整理、町名地番号変更等が考えられるが、いずれもノウハウが必要である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本事業は現地形状の変更を伴わない場合に最も適しており、事業実施後には、目的とする効果が十分に得られる見込みである。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	行政上の問題であり、直接費を受益者に負担させることはできない。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内には住所混乱地が存在しており、これらの地区の住所をわかりやすく整理していくことは必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840040	002
----	---------	-----

## 【1.基本情報】

事業名	住民票等相互発行事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	市民課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
				地方自治法第252条の14、岐阜市との間の 証明書の交付等の事務委託に関する規約		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	近隣市町の連携により、各種証明書を広域的に取得できるサービスを提供することで、市民サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市及び近隣市町(提携自治体)間における各種証明書の交付を行うため、円滑な事務処理と市民サービスを図る。					
事業の 対象	何を	住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、身分証明書、地方税の証明書、戸籍等の 謄抄本				
	誰に	岐阜市民及び提携する自治体の住民(住民票等)、岐阜市及び提携する自治体に本籍がある者(戸籍等)				
	どのくらい	受付時間 平日8:30～17:00				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	岐阜、西濃、中濃地域の窓口で住民票の写し、戸籍謄抄本等各種証明書の交付が受けられる 相互交付を実施した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	896	87	896	87	879	87
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,346	347	9,294	347	9,147	347

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		11,186	12,225	12,369
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	役務費(通信運搬費)	1,058	1,039	1,021
	委託料	1,071	2,079	2,209
	使用料及び賃借料	9,057	9,107	9,139
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,186	12,225	12,369

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	20,532	21,519	21,516

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	20,532	21,519	21,516

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	6,236	6,070	6,174
受益者負担額(千円)	2,634	2,590	2,650
受益者負担率(%)	12.8%	12.0%	12.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,293	3,545	3,485

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	提携自治体数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	22	22	
実績値	22	22	22	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	発行手数料		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,700	3,700	3,700	
実績値	2,634	2,590	2,650	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	提携市町が連携を図り広域的に取り組むことで、住民のニーズに応えられる。 民間及び国・県では実施できない事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。 広域連携により事業を実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	勤務先等の市町の窓口でサービスが受けられ、市民の利便性の向上及び広域的な住民サービスの提供に寄与している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜地区、西濃地区、中濃地区の提携市町間で実施されており、広域的な住民サービスに資することから、市民の利便性の向上のため、引き続き実施する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840040 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	市民課総合窓口受付等業務委託					
担当部名	市民生活部		担当課名	市民課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	パーソルテンプスタッフ(株)岐阜オフィス	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民課の窓口受付等の業務については民間活力を利用することで、サービスレベルの標準化や繁忙期・閑散期への柔軟な対応を可能とするサービス体制を構築する。令和3年度からは、総合窓口として、福祉医療や介護保険等の受付も行き、更なるサービス向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	住民異動、出生死亡婚姻、印鑑登録、証明発行等、全般的な申請・届出の窓口業務及び異動データ入力、一次審査、外線受電等の内部業務を民間へ委託。令和3年度からは、福祉医療や介護保険等の受付業務も含む。					
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、住所異動・出生死亡婚姻・印鑑登録、証明発行等のために来課された市民に対する窓口受付業務				
	誰に	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する全市民(約40万人)				
	どのくらい	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する市民(年間約31万人)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,225	130	4,199	130	4,134	130

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		171,771	355,940	363,660
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	171,771	355,940	363,660
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		171,771	355,940	363,660

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	175,996	360,139	367,794

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	175,996	360,139	367,794

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民課窓口来課者(取扱件数)	市民課窓口来課者(取扱件数)	市民課窓口来課者(取扱件数)
受益者数	304,909	362,246	390,122
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	577	994	943

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	取扱い業務数		単位	項目
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	35種類86項目	39種類91項目	39種類91項目	
実績値	7種類41項目	39種類91項目	39種類91項目	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	98	98	98	
実績値	99	99	93	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 窓口である市が担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	フロー見直し・人員適正配置による、窓口等対応時間の短縮の実現。 民間の活用により、効率的な運用を図っている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、市民満足度も向上しており、有効性は高いと考えられる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	職員が担っていた分の人件費削減とともに、委託化後の市民満足度向上もみられるため、現状維持とする。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840040 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	住民票写し等コンビニ交付運用事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	市民課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービスの向上。					
内容 (手段・手法など)	全国約51,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により住民票の写し等を発行するサービスを運用する。					
事業の 対象	何を	住民票の写し、印鑑証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しの交付				
	誰に	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民				
	どのくらい	毎日6:30～23:00(メンテナンス時等を除く)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		22,376	20,224	17,513
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	14,082	15,149	11,955
	使用料及び賃借料	1,143	767	1,249
	負担金、補助金及び交付金	4,308	4,308	4,309
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		22,376	20,224	17,513

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,376	20,224	17,513

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,376	20,224	17,513

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	24,293	42,981	64,786
受益者負担額(千円)	7,540	13,330	20,201
受益者負担率(%)	33.7%	65.9%	115.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	921	471	270

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	発行件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	18,000	18,000	18,000	
実績値	24,293	42,981	64,786	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民満足度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	98	98	98	
実績値	99	99	93	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードと暗証番号により発行でき、土・日・祝日及び時間 外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、 市民のニーズに対応する事業である。 民間及び国・県では実施できない事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。 広域連携が難しい事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	利用者数も増加しており、当該サービスによる効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、ニーズの増加が見 込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併 せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利 用を促進する。



# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840040	__ 005
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	証明書申請受付システムによる住民票の写し等の交付事業					
担当部名	市民生活部		担当課名		市民課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画 住民基本台帳法、岐阜市印鑑条例	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	証明書の交付事務に際して、交付申請書への記載が不要になる事による市民の負担軽減、窓口合理化、待ち時間短縮、窓口混雑の緩和等の市民サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	マイナンバーカードや市民カードにより、証明書申請受付システムを使用し、住民票の写しや印鑑証明書を交付する。					
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑証明書の申請				
	誰に	マイナンバーカードや市民カードを所有する市民				
	どのくらい	本庁市民課にて、開庁日(平日)8:30～17:30に発行				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		6,605	6,605	5,417
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	4,818	4,818	3,630
	使用料及び賃借料	1,787	1,787	1,787
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		6,605	6,605	5,417

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,555	8,543	7,325

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)      令和3年度決算額(千円)      令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	744	944	1,386
その他	0	0	0
計(F)	744	944	1,386

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	7,811	7,599	5,939

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	システム利用者	システム利用者	システム利用者
受益者数	2,483	3,147	4,621
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,146	2,415	1,285

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	発行件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	24,700	24,700	24,700	
実績値	2,483	3,147	4,621	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	発行時間の短縮(住民票の写し)		単位	分
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	21	21	21	
実績値	10	10	10	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードや市民カードを利用することで、面倒な申請書の記入等をすることなく、簡便で迅速に、住民票の写し、あるいは印鑑証明書を取得することができ、市民・社会のニーズに合致する事業である。 民間及び国・県では実施できない事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。今後システムを普及させることで、より効果が高まる。 広域連携が難しい事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	一定の利用者があり、今後普及することで当該サービスによる効果が高まっていく。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	等しく市民サービスの向上に資するため適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、市民サービス向上のため、コンビニ交付事業とともに、ニーズの必要性について検討していく。 併せて、マイナンバーカードの普及に努める。